

## 2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名	株式会社フィットワークス		上場取引所	東
コード番号	5037 URL <a href="https://www.fit-works.co.jp/">https://www.fit-works.co.jp/</a>			
代表者(役職名)	代表取締役	(氏名) 武内 寿明		
問合せ先責任者(役職名)	取締役経営管理部長	(氏名) 山本 高広	TEL 06 (6889) 5777	
定時株主総会開催予定日	2026年2月22日			
発行人情報提出予定日	2026年2月27日	配当支払開始予定日	2026年2月24日	
決算補足説明資料作成の有無	無			
決算説明会開催の有無	無			

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年11月期の連結業績(2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円 2,771	% 18.1	百万円 229	% 16.9	百万円 230	% 11.0	百万円 141	% 6.8
2024年11月期	百万円 2,347	-	百万円 196	-	百万円 207	-	百万円 132	-

(注) 包括利益 2025年11月期 141 百万円 (6.8%) 2024年11月期 132 百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 707.06	円 銭 -	% 12.9	% 11.5	% 8.3
2024年11月期	円 銭 661.75	円 銭 -	% 12.9	% 11.3	% 8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 - 百万円 2024年11月期 - 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 2,154	百万円 1,167	% 54.2	円 銭 5,835.23
2024年11月期	百万円 1,837	百万円 1,028	% 56.0	円 銭 5,143.16

(参考) 自己資本 2025年11月期 1,167 百万円 2024年11月期 1,028 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 630	百万円 △53	百万円 △48	百万円 962
2024年11月期	百万円 △37	百万円 △150	百万円 167	百万円 434

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭 0.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 3.0	% 2.3	% 0.3
2025年11月期	円 銭 0.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 3.0	% 2.1	% 0.3
2026年11月期(予想)	0.00	15.00	15.00		2.1	

### 3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 2,820	% 1.8	百万円 239	% 4.0	百万円 238	% 3.4	百万円 143	% 1.6

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2025年11月期	200,000 株	2024年11月期	200,000 株
② 期末自己株式数		- 株	2024年11月期	- 株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	200,000 株	2024年11月期	200,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
① 連結損益計算書	6
② 連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、回復と停滞の間で揺れ動く不安定な情勢が続いております。具体的には、原材料価格やエネルギーコストの高騰に端を発する物価上昇、ならびに産業界全体で深刻化する人手不足といった構造的な課題が企業経営の重石となっております。その一方で、インバウンド需要の急速な回復や、底堅い企業の設備投資意欲といった明るい兆しも見られ、景気は緩やかな回復基調を維持しております。もっとも、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響もあり、今後の景気回復のペースは依然として緩やかなものに留まると予測されます。

当社グループの主力事業である病院情報システム分野におきましては、医療機関の経営環境が厳しさを増しております。特に、電子カルテシステムやレセプトコンピュータ<sup>※1</sup>、部門システム等の導入・維持に係る関連費用が増加の一途をたどり、病院経営を著しく圧迫する要因となっております。この背景には、多くの医療機関がいまだにオンプレミス型システムを採用しており、独自のカスタマイズや数年ごとの大規模なシステム更改に多額の費用を費やしている現状があります。こうした従来型の運用は、医療機関ごとの個別改修を常態化させ、コストを高止まりさせるだけでなく、生成AIをはじめとする最新技術の導入・活用を阻害する要因ともなっております。加えて、院内サーバー管理におけるセキュリティ対応の不十分さも顕在化しており、サイバー攻撃等のリスクに対する脆弱性が懸念されております。こうした状況下、医療現場ではセキュリティ対策の高度化とITコストの低減という相反する課題の両立が求められています。したがって、今後はオンプレミス型からクラウド型への移行、複数病院でのシステム共同利用、あるいはマネージドサービス<sup>※2</sup>の活用検討など、最新技術を活用した現場負担の軽減と医療の質向上に向けた抜本的な変革が不可欠となっております。

このような事業環境の中、当社は変化する顧客ニーズを的確に捉え高まるセキュリティレベル向上への要求に対応すべく、当社の主力セキュリティ製品である「FitSmartTrans（フィットスマートrans）ファイル転送システム」および「Rampart（ランパート）インターネット仮想ブラウザ」の販売強化に注力し、積極的な営業活動を展開いたしました。また、組織力強化の観点から、若手・中堅社員の育成に注力した結果、技術力・提案力が向上し、戦力化が進みました。この人的資本の成長が功を奏し、部門仮想基盤の構築やネットワーク整備といった、当社の得意分野であるインフラ構築案件においても、着実に受注件数を積み上げることができました。

営業面におきましては、若手・中堅社員への戦略的な成長支援に加え、顧客一人ひとりに対する丁寧な仕事を徹底することで、既存顧客への対応力を大幅に強化いたしました。これにより、販売網の拡充と強固な顧客基盤の構築を図ることができました。こうした地道な取り組みが実を結び、既存顧客からの深耕に加え、紹介による新規顧客の導入案件が増加し、グループ全体の売上、利益の増加に大きく貢献いたしました。

#### ※1 レセプトコンピュータ

医療機関等において、診療報酬（医療費）の計算を行い、健康保険組合等へ請求するための「レセプト（診療報酬明細書）」を作成・管理する専用システム

#### ※2 マネージドサービス

企業のサーバー・ネットワークなどのITインフラの運用・保守・管理業務を外部の専門業者に委託するサービス

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,771百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は229百万円（同16.9%増）、経常利益は230百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は141百万円（同6.8%増）となりました。

なお、当社グループはシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、1,843百万円（前連結会計年度末比350百万円増）となりました。これは主に、商品204百万円減少したものの、現金及び預金527百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、311百万円（同33百万円減）となりました。これは主に、保険積立金15百万円増加したものの、のれん35百万円減少したこと等によるものであります。その結果、総資産は2,154百万円（同317百万円増）となりました。

## (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、833百万円（前連結会計年度末比261百万円増）となりました。これは主に、前受金187百万円、買掛金43百万円及び1年以内返済予定の長期借入金40百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、153百万円（同83百万円減）となりました。これは主に、長期借入金85百万円減少したこと等によるものであります。その結果、総負債は987百万円（同178百万円増）となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、1,167百万円（前連結会計年度末比138百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金138百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は962百万円（前連結会計年度末比527百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は630百万円（前連結会計年度は37百万円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払による支出107百万円があるものの、税金等調整前当期純利益の計上230百万円、棚卸資産の減少額222百万円及び前受金の増加額187百万円があつたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前連結会計年度は150百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出30百万円及び保険積立金の積立による支出15百万円があつたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前連結会計年度は167百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45百万円があつたこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

国内経済は、物価高騰や労働力不足の影響を受け、先行き不透明な状況が続く見通しです。一方で、当社グループが関連する医療・IT業界におきましては、医療DXの推進やランサムウェア等のセキュリティ対策、生成AIの活用に対する関心が高まっており、業務効率化や法改正対応への需要が一層拡大することが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「既存顧客の対応力強化」と「若手・中堅社員の戦略的成長支援」を重点方針とし、長期的な競争優位性を確立するための基盤づくりに取り組んでまいります。生成AIの積極的な業務活用や人材育成プログラムの整備を通じて社員一人ひとりのスキルアップを支援し、付加価値の高いサービス提供を可能にする体制を整備してまいります。これにより、収益基盤の強化と顧客満足度の向上を図ってまいります。

2026年11月期の連結業績については、売上高2,820百万円（前期比1.8%増）、営業利益239百万円（同4.0%増）、経常利益238百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円（同1.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	436,715	964,178
売掛金	205,425	206,061
契約資産	92,227	105,243
完成工事未収入金	199,363	107,190
有価証券	-	30,000
商品	310,784	106,763
原材料	1,392	1,784
未成工事支出金	28,543	9,593
前渡金	212,804	307,898
その他	5,101	4,474
流動資産合計	1,492,359	1,843,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,526	16,281
車両運搬具（純額）	3,131	3,007
工具、器具及び備品（純額）	10,551	7,218
建設仮勘定	4,235	-
有形固定資産合計	35,444	26,507
無形固定資産		
のれん	192,642	157,616
その他	2,398	4,150
無形固定資産合計	195,041	161,767
投資その他の資産		
保険積立金	75,523	90,899
繰延税金資産	7,121	3,595
その他	31,964	28,530
投資その他の資産合計	114,609	123,024
固定資産合計	345,094	311,299
資産合計	1,837,453	2,154,487
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,612	123,428
工事未払金	16,571	8,045
1年内返済予定の長期借入金	45,996	85,996
未払法人税等	59,733	35,235
前受金	267,576	455,124
賞与引当金	9,312	-
その他	93,275	125,913
流動負債合計	572,077	833,742
固定負債		
長期借入金	229,340	143,344
繰延税金負債	-	2,914
資産除去債務	7,403	7,441
固定負債合計	236,743	153,699
負債合計	808,821	987,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	948,632	1,087,045
株主資本合計	1,028,632	1,167,045
純資産合計	1,028,632	1,167,045
負債純資産合計	1,837,453	2,154,487

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,347,290	2,771,334
売上原価	1,809,697	2,139,791
売上総利益	537,593	631,542
販売費及び一般管理費	341,086	401,777
営業利益	196,506	229,765
営業外収益		
受取利息	93	1,408
受取配当金	1	1
補助金収入	6,220	-
社宅家賃収入	1,748	2,042
保険解約益	3,696	-
その他	501	91
営業外収益合計	12,260	3,544
営業外費用		
支払利息	1,356	2,887
その他	113	226
営業外費用合計	1,469	3,113
経常利益	207,297	230,196
特別利益		
固定資産売却益	-	454
特別利益合計	-	454
税金等調整前当期純利益	207,297	230,651
法人税、住民税及び事業税	85,352	82,797
法人税等調整額	△10,405	6,440
法人税等合計	74,947	89,238
当期純利益	132,350	141,412
親会社株主に帰属する当期純利益	132,350	141,412

## ② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益	132,350	141,412
包括利益	132,350	141,412
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	132,350	141,412

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	80,000	819,281	899,281	899,281
当期変動額				
剰余金の配当		△3,000	△3,000	△3,000
親会社株主に帰属する当期純利益		132,350	132,350	132,350
当期変動額合計	-	129,350	129,350	129,350
当期末残高	80,000	948,632	1,028,632	1,028,632

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	80,000	948,632	1,028,632	1,028,632
当期変動額				
剰余金の配当		△3,000	△3,000	△3,000
親会社株主に帰属する当期純利益		141,412	141,412	141,412
当期変動額合計	-	138,412	138,412	138,412
当期末残高	80,000	1,087,045	1,167,045	1,167,045

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1日 至 2025年11月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	207,297	230,651
減価償却費	6,324	10,757
のれん償却額	17,512	35,025
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	△9,312
受取利息及び受取配当金	△93	△1,409
支払利息	1,356	2,887
補助金収入	△6,220	-
保険解約損益（△は益）	△3,696	-
固定資産売却益	-	△454
売上債権の増減額（△は増加）	△227,118	91,537
契約資産の増減額（△は増加）	19,012	△13,015
棚卸資産の増減額（△は増加）	△110,638	222,578
仕入債務の増減額（△は減少）	29,164	35,290
未払金の増減額（△は減少）	△30,972	△1,468
未払費用の増減額（△は減少）	5,178	8,100
前渡金の増減額（△は増加）	△95,568	△95,093
前受金の増減額（△は減少）	140,861	187,547
その他	25,166	35,818
小計	<u>△22,432</u>	<u>739,439</u>
利息及び配当金の受取額	93	1,409
利息の支払額	△1,356	△2,887
補助金の受取額	6,220	-
法人税等の支払額	<u>△19,533</u>	<u>△107,860</u>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△19,972	△5,048
有形固定資産の売却による収入	-	454
無形固定資産の取得による支出	△1,489	△2,760
保険積立金の積立による支出	△17,967	△15,375
保険積立金の解約による収入	47,975	-
敷金の差入による支出	-	△900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△159,215	-
その他	△17	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△29,664	△45,996
配当金の支払額	△3,000	△3,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	167,336	△48,996
現金及び現金同等物の期首残高	△20,360	527,462
現金及び現金同等物の期末残高	455,275	434,915
	<u>434,915</u>	<u>962,378</u>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループはシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	5,143円16銭	5,835円23銭
1株当たり当期純利益	661円75銭	707円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,350	141,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	132,350	141,412
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000	200,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。